

■趣旨： 老朽化施設の増大や執行体制の脆弱化が進む中、下水道の機能・サービスの水準を持続的に確保していくためモデル都市における検討等を通じ、多様なPPP/PFI手法の導入に向けた方策やノウハウ等を検討・共有する。

■参加都市： 小松市、山元町、いわき市、佐野市、多摩市、三浦市
塩尻市、浜松市、富山市、黒部市、大阪市、大阪狭山市
河内長野市、宇部市、高知市、香美市、富士市、田原市
かほく市、埼玉県、奈良市、柏市、秋田県、滋賀県、須崎市
宇都宮市(計26自治体、平成28年11月時点)
オブザーバー：宮城県、日本下水道協会、日本下水道事業団

■開催実績： 第1回…平成27年10月8日 第4回…平成28年5月31日
第2回…平成28年1月13日 第5回…平成28年7月27日
第3回…平成28年3月9日 第6回…平成28年9月27日

■検討の進め方：

(1) PPP/PFIを導入した際のモニタリングや管理者側の技術力の維持

○官民分担、官民共同出資のSPC等の活用、公務員派遣制度、モニタリング基準

(2) 地元企業が参画するスキームの構築

○地元企業の活用、プロポーザルの参加資格や民間企業選定の審査項目の調整

(3) 競争性・公平性・透明性の確保

○多様な応募者の参画、厳格なモニタリング、客観性が高い評価指標

(4) PPP/PFIの事業形成ノウハウの確保

○協議会制度、評価指標(VFMなど)、広域化や共同化、汚泥利活用

(5) 長期契約の場合の安定的な交付金等の確保

○一括設計審査(全体設計)、イコールフットイング



検討会の様子



地方公共団体からの事例発表